



父と100周年

坪井 史子 (1929年卒業 相阪 竹松 次女)

1903年に生まれ、1929年に京都帝国大学機械工学教室を卒業した父は 1997年6月18日に行われた京都大学創立百周年記念式典に参列し、その年の秋94歳で他界した。卒業後、古河電工に就職し戦後も同社で工場長等現場責任者であったが、経済成長期に入りかって学んだ技術や研究を生かせる中小の企業に移り、会社では重宝され90歳を過ぎてからも 研磨機械の設計をコンピューターでやり始めるなど 生涯を現役で通した。私の子供の頃も 朝4時起きで6時には家を出て夜遅くに帰宅というような 仕事が生活のすべての仕事人間の父だった。

その父の京都大学時代のノート50冊足らずと教科書類10冊が 昨年秋に偶然見つかった。昔 父に横文字が並んだノートを見せてもらった者は 誰も「昔の帝大生はよく勉強したものだ」と感心していた。また、姉は「ノートでは口ザンの宇治原のと父のが 最高」とよく話題にしていたので聞き知ってはいたが、実際に目にしたのは初めてだった。

それらノートの表紙には 「水力発動機」(金子助教)、「機械設計学」(西原教授)、「蒸気タービン」2冊、「テットー」2冊、「鉄冶金学概論」、「水力学及水力発動機」、「エレキ」、「機械及汽罐」、「ダンボー、ポンポン蒸気」、「化学」、「力学」等や数冊の横文字の表題が付き、松田、本野、菅原、大塚の教授名もあった。西原先生の名が一番多かった。紙は良質で英国製や丸善の特製であり、頁数は多く、8センチ程の厚さのもあった。ほとんど英語(あるいはドイツ語)で、整然としたペン字が書かれ、機械の図も緻密に描かれていた。表紙の横文字と各頁の右上に頁の数をタイプ(当時のタイプライターは現存し使用可能)で打ちこまれた まるで書籍の様なノートもあった。ノートのとり方や美しさに関しては 最近東大生のノートが話題になっており、素晴らしいノートは数多く存在するであろうから、「最高」とは言い難くても、内容・分厚さ・数の多さは類稀な存在だと思う。とにかく、仰天するノートの量であった。大学時代の受講ノートが教科書類の5倍ほどの量があるなど 現在や以前の私たちの時代では考えられないことである。

90年程前の黎明期の日本の機械工学の学問分野では 日本語の専門書は少なく、原書と教授陣の講義が 先端の学問知識を得る最速・最良の方策だったのだろう。以前「帝大の先生の頭の良さと講義の素晴らしさには驚いた」と語ったことがあった。全く何も見ずにドイツ語と英語、フランス語の3ヶ国語を使って講義され、黒板を3つに区切って3ヶ国語すべてを板書されたという。このような教官による見事な講義から生まれたノートは 教科書・参考書・専門書に勝るものであり、現代の情報過多の社会では想像出来ない 貴重な資料・情報だったのであろう。父のノートにはその頃の帝大生の学問へむかう姿勢、情熱、知る喜び、生半可でない強靱な精神力と当時の教室の迫力を感じさせるものがあった。

父は 学生時代、八坂神社の階段下の角のフルーツパーラー(20年ほど前には存在していた)を同級生たちとの語らいの場に使っていたと話したことがある。90年ほど前の放課後の同級生との様々な会話や意見交流は お互いの意欲を高めるためにも大変重要で不可欠な情報交換の場だったのであろう。級友の長尾不二夫教授やヤンマーディーゼルの専務だった横井さんなど10数名の方々とは その後も「九日会」などを通じてや手紙のやりとりなどによって晩年まで交友関係が続いていた。創立80周年の際、横井さんが「記念行事に一緒に行こう」と誘って下さったのに、当時多忙だった父は断り、「次の100周年には是非一緒に行こう」と言って、「阿呆か」と横井さんに笑われたと話していた。その頃(70代半ば)の父は中国や韓国などを飛び回る大変多忙な時期であり、男性が少ないのでと誘われて公民館の社交ダンス教室に通い始めたばかりで土日も忙しくしていた。父が帝大生だった昭和初期はモボ・モガが全盛でダンスが流行った時代だと思うのだが 当時には父はダンスをやっておらず、70歳を過ぎて初めて覚えるステップが楽しくて仕方がないようだった。

古河電工に勤めていた若い頃は 社内で洋画を習い産業美術展に入選したり、俳句の教室では青木月斗さんに教わったりと、多岐にわたる趣味を楽しみ、ラグビー部に所属し退社後には汗を流すスポーツマンでもあった。スポーツは学生時代からテニスやスキーなど数多くのスポーツに親しんでいた。シーズンには毎年、京大の赤倉ヒュッテに行き、スキー草分けの時代に山スキーを存分に楽しんできた。その帰りに買い求めた信州の木彫りの工芸品の数々は今も沢山遺っており、アザラシの毛皮の付いたスキー板は納屋にしばらく置いてあったのを覚えている。クジラのひげを張った木のテニスラケットもずいぶん長い間残っていた。躰はどちらかといえば放任でリベラル、勉強に関してもこどもたちに全く何も言わなかった父だが スポーツに関してだけは熱心だった。毎年夏には必ず海水浴に子供達を連れて行き、弟が小学生高学年になるとスキーに連れて行ったりもしていた。あちらこちらにプールが出来てからは 年に数回は必ずプールに通い、

70代では孫達をよく連れて行き、80代後半になっても50メートルのプールを自由形で往復していた。その甲斐あってか 生涯強靱な体力を持ち続け、まったくの病気知らずであった。90歳頃初めて肺炎で1ヶ月ほど入院したが、退院後には再び仕事に復帰し、最寄り駅まで自転車で通勤することもあった。最後の3ヶ月足らずの入院まで 介護・看護にまったく縁の無い生活だった。最後の入院中でも最期の最期まで老人性認知症などとは縁がなく、介護の必要もほとんど無かった。この体力・精神力は京都帝大時代に培われたのだと、今 私は父のノートの山を見ながらつくづく思う。また、京大創立100周年があったからこそ 父は94歳までがんばれたのだと思う。

京都帝国大学機械工学教室卒業という誇りを大切に持って人生を全うしてきた父は その日1997年6月18日を無事迎えることが出来、当日行われた京都大学創立百周年記念式典に学友の桑原さんと共に列席出来、最高齢によって万歳三唱の音頭をとらせて頂いた際はどんなに嬉しかったことだろう。その式典に同伴した姉によると 父は式典後「これで 横井さんに報告が出来る」と 感慨深げに語ったそうだ。

それから後、秋にかけて体調を崩し9月に入院し11月に帰らぬ人となった。100周年式典の参加後、ほっとして気が緩んだのか、体力は既に限界だったのに精神力だけで何とか持ちこたえていたのか 天国の横井さんに早く報告したかったのか 100周年の秋に父は逝った。

(おわり)

—— 京機短信への寄稿、 宜しくお願い申し上げます ——

また、原稿が切れてきました。京機短信存続が問題になるレベルです。

是非とも投稿、お願い致します。 気楽に !!

但し、原稿のタイトルの次に、**著者名と卒業年次を必ず記入してください。**その記入のない投稿がかなりあり、編集者の仕事を増やしていますので、何とぞご配慮の程、お願い申し上げます。

【要領】

宛先は京機会の e-mail : jimukyoku@keikikai.jp です。

原稿は、割付を考慮することなく、適当に書いてください。割付等、掲載用の後処理は編集者が勝手に行います。 宜しくお願い致します。

小倉高校出張授業

藤川 卓爾 (S42 卒)

京機会九州支部では昨年 12 月 5 日(土)に北九州市の福岡県立小倉高校へ出張授業に行きました。行事全体の報告は「京機短信」No.269 に掲載されています。ここでは出張授業の後半で実施した「ものづくり実習」について報告します。

前半の「エネルギーのはなし」の講演に関連して生徒達に「ミニ風車」づくりと「風力発電」を体験して貰いました。「ミニ風車」づくりは一昨年の長崎県立諫早高校でも実施しました。諫早高校ではアルミニウム製の「ミニ風車」を圧力釜の蒸気で駆動して「火力発電」のデモンストレーションをすることを試みて風車が壊れるという大失敗をしました。そこで今回はアルミニウム製の風車の組立を接

着剤での固定からワイヤで縛る方法に変更しました。また、蒸気ノズルの寸法も計算で求めて前回より相当小さいものにしました。それでも予め自宅で試験した結果は配管の途中から漏れる蒸気が多すぎて圧力が立たずにノズル流速が不足して「ミニ風車」が回らないというものでした。本件は再度次回に挑戦します。



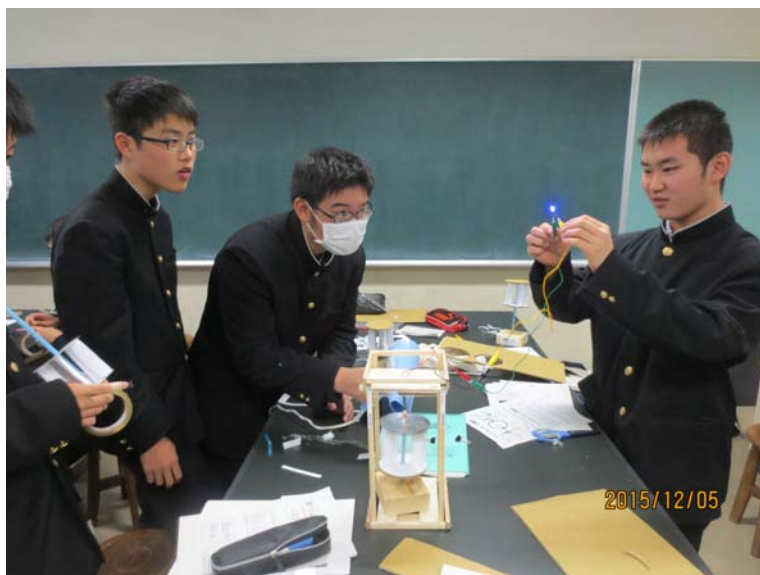
蒸気漏れが多く回らなかった「火力発電」



ネットで見つけた「発電機」は優れたもの

前回はマブチモータを発電機として使用しましたが、「ミニ風車」の回転数ではなかなか電圧が上がりませんでした。今回は清水 明氏(S46)がネットで見つけた発電機を使用したところ、低い回転数でも容易にLEDランプが点灯しました。やはりモータはモータ用に発電機は発電機用に作り方があっていいのではないかと思います。電気工

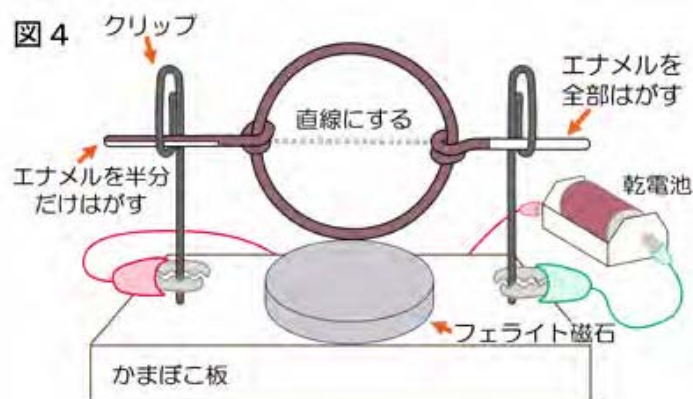
学を勉強せずに闇雲にやってみても駄目で、「学んで思わざれば則ち罔く、思いて学ばざれば則ち殆し」を実感した次第です。小倉高校の生徒達は1人1台ずつ「ミニ風車」を製作した後、「発電装置」に風車を組み込んでヘアードライヤーの風で風車を回してLEDランプを点灯する体験をしました。



「風力発電」実験成功！



「コイルモータ」製作で苦戦中の京機会員



「コイルモータ」の作り方

http://www.cef.jp/goods/jikken/kantan_motor.html

一方、時間が余れば「コイルモータ」も作ることができるように準備しました。「コイルモータ」は最も簡単な直流モータで電磁誘導の原理を理解するのに適したものです。生徒達は「ミニ風車」づくりに専念したので、京機会員が「コイルモータ」づくりに挑戦しました。作るのは簡単ですがなかなかうまく回りません。ここにもエナメル線の太さと巻数やコイルの直径などに最適値があるようです。また回転機械としての重要なポイントもあります。うまく回るためには両側の軸部分が真直ぐになっていることや、この軸に対して重さのバランスが取れていることが必要です。この辺り、「コイルモータ」は正に「ものづくり」のエッセンスを含んだ機械です。

これに対して、「ミニ風車」は五寸釘の先で押しピンの頭を支えるという基本構造によって、少々下手に作っても軽く回ります。これまでに約200人以上の小学生が作りましたが回らなかったものはありません。手前味噌ながら「ロバストな設計」と言えると思います。

(おわり)

計画的に整備されてきた北朝鮮東倉里のミサイル発射場

【政治地勢情報】

矢野 義昭 (S47 卒) yyano0248@gmail.com

北朝鮮西部の中国国境に近い東倉里のミサイル発射場は、2008年頃から本格的に整備され、それまで使用されてきた舞水端里の発射施設の約3倍の規模を持つ近代的発射施設に拡張された。また、建設段階で地下に燃料備蓄施設や電源装置、燃料パイプ系統らしい施設が確認されており、地下から自動的にミサイルに液体燃料を送り込めるように改良されている。

2008年末頃に一応、工事は概成したとみられていたが、その後も発射場の建設整備は続けられた。発射場の最終的な準備施設とみられる固定施設とそれに接続した移動式の組み立て施設は外界から遮蔽され、クリーンな施設内でミサイルのエンジン、電子部品等の最終点検やミサイルの組み立てが可能になった。さらに、組立後のミサイルは、2本のレールにより台車に乗せられて発射塔まで立てたまま移動することができるようになった。ミサイルを発射台に設置した後は、液体燃料を自動給油でき、最短では数時間程度で発射することができると思われる。

昨年からの衛星写真により、東倉里のミサイル発射場では、発射準備のための活動がみられた。それまで高さが約50m程度とみられていた発射塔は補修された。これまでの高さ約30m、直径2.4mのテポドン、ウンハよりも高く直径の大きな、新たな大型ミサイル用に、発射塔も高さが増し、ミサイルを支えるランチャーも補強された可能性がある。

これに関連し、衛星追跡センターとそれと道路で接続された要人用とみられる施設が、12月の降雪段階から、建物の屋根が融雪するなど活動状態にあることが衛星画像から確認されている。新たな大型ミサイルを打ち上げるためには、ミサイルや衛星の追跡施設も更新しなければならない。新たなレーダと指揮通信統制用の通信システムやコンピューターなどの配備も必要であろう。この衛星追跡センターの活動も、新大型ミサイル発射の兆候と言えよう。

今年1月25日の衛星写真では、発射塔は遮蔽用の覆いに覆われており、改修又は点検が行われていたのかもしれない。また、発射場の反対側にあるミサイルの最終準備施設とみられる固定された建物では、屋根の雪が解け、何らかの活動が行われていることが確認されている。同施設に通じるミサイル運搬用トレーラーの轍と見られる痕跡が、昨年12月時点の降雪時の衛星画像で確認されている。すでに、分離されたミサイルの1段目と2段目が、最終準備施設内に搬入され、点

検、準備が進められているのであろう。

これらの衛星画像から判断された準備活動の兆候は、2月2日の北朝鮮のロケット打ち上げ通告と一致している。今後節目となる準備段階は、組立の終わったミサイル(北朝鮮はロケットと称している)の発射台への移動がいつ行われるかである。その兆候は、ミサイルの先端が発射台の横に突き出した状態になるため、カバーをしても変化はつかめるはずである。ひとたび、発射台にミサイルが設置されれば、自動化された給油システムにより最終点検に異常がなく、気象が許せば、最短数時間程度で発射するかもしれない。その意味では、奇襲的に発射する可能性があり、継続的な警戒監視が欠かせない。

2 北朝鮮のミサイル戦力のこれまでの開発経緯

2006年10月の第1回目の核実験を契機にして、国連安保理決議1718などの経済制裁が強化された。しかし北朝鮮はそれ以前の段階で、中露の技術援助、イラン、パキスタンとの協力、韓国の資金援助、日本製部品と器材の輸入等を利用し、ミサイル戦力を向上させている。

2005年夏、北朝鮮はテポドン2の開発を完了したと伝えられた。2005年3月、在韓米軍司令官は初めて、北朝鮮がスカッド600発、ノドン200基を保有していると表明している。2006年4月にイスラエル紙は、イランが北朝鮮から射程2500kmのBM25を導入したと報道した。このミサイルは旧ソ連のSSN6の改良型で核弾頭搭載能力があり、イランで発射試験を行った可能性もあり、2007年の北朝鮮人民軍の軍事パレードで初登場している。

2006年6月に米上院外交委員長は、北朝鮮が米本土全体を射程に入れるICBM(大陸間弾道ミサイル)を開発する計画であることを指摘している。北朝鮮は、その後のテポドンの形状、推力などから、SSN6を2段目に利用し、ノドンのロケットエンジン4本を束ねて1段目とした、3段式のテポドンを開発していると考えられた。

このテポドンの基本型は、2012年の4月と12月の2度打ち上げられ、12月には成功したウンハ3にも継承されている。ただし、ウンハ3では、それまで固体燃料ロケットであった3段目にも液体燃料が使用され各段の一体化が進められ、最下部の安定翼がなくなるなどの改修が確認されている。

韓国の『聯合ニュース』は液体燃料について、2013年1月13日、以下のように報じている。「全米の科学者らでつくる「憂慮する科学者同盟」のデービッド・ライト博士は12日、米国営放送ボイス・オブ・アメリカ(VOA)のインタビューに対

し、先ごろ韓国海軍によって回収された「銀河3号」の1段目の残骸から赤煙硝酸が見つかり、ロケットの燃料としてケロシンに炭化水素系化合物が使われたことを挙げ、いずれも1950年代のスカッドミサイルに使われた旧式の燃料だと指摘した。また、韓国軍当局は、北朝鮮が常温で長期保管できる赤煙硝酸を酸化剤として使った点などを根拠に、北朝鮮のロケット発射が衛星打ち上げよりも大陸間弾道ミサイル技術の開発をより大きな目標としているとみている。なお、赤煙硝酸は有毒であり、ミサイルの残骸が落下した場合、地上で被害がでるおそれがある。

2006年6月にテポドン2の発射の兆候が見られ、当時のペリー前国防長官は、「核兵器を手にした北朝鮮」が長距離ミサイルを発射するのを放置すべきではないとして、日本海側にある舞水端里にあるテポドン発射基地を先制爆撃することを主張している。翌7月にCIA長官は、2011年頃には米本土に届くテポドンの脅威が顕在化するであろうと警告している。他方の北朝鮮は、日本海側からの米軍の空爆に対して脆弱な舞水端里のような発射場を避け、西岸にある東倉里に本格的な発射場を整備することを、この頃から計画したとみられる。その成果が、2008年末の同射場の概成につながったのであろう。

東倉里の発射場は、遼東半島に隣接した黄海に面しており、日本海側からの攻撃に対し、北朝鮮全土に配備した戦闘機、対空ミサイルなどにより掩護することができる。また、黄海側は中国の領海に近く、背後の西側から回り込んで攻撃するのは中国領空を侵犯するおそれがあり、容易ではない。逆に中国からの攻撃には脆弱であり、発射ミサイルの追跡なども容易である。このような東倉里の地政学的な位置関係から見る限り、中朝友好協力相互援助条約が参戦条項も含めて今なお有効であり、中朝が軍事同盟関係にあることを裏付けていると言えよう。

北朝鮮は2009年から2014年の間に、以下のような、今後のミサイル計画を示唆する極めて重要な活動を行っている。新型の道路移動式でより射程の長いムスダン中距離弾道ミサイル(IRBM)と、KN-08ICBMの開発は、先制攻撃に耐えて報復するという選択肢をとる余地を拡大し、グアムや米本土を攻撃しようとする意志を示唆、短距離、海上配備、対地攻撃用ミサイルの配備は、残存性を向上させて戦域内の目標への脅威を増大させ、移動式の発射母体により、どのような方向からもこれらのミサイルを発射できるため、防御計画がより複雑になること、「ウンハ宇宙ロケット」の開発と東倉里の「西海衛星発射場」の拡大は、より射程の長いミサイルを開発しようとする意向を示す、固体燃料ミサイルKN-02の開発は、より機動性があり残存能力の高い、より長射程の固体燃料ミサイルをもたらす可能性がある。

(おわり)

1 . 2016 年の日本経済展望

2016.01.08 BizCOLLEGE 小宮一慶

http://www.nikkeibp.co.jp/atcl/column/15/129957/010700046/?top_matome

2016 年の最初の営業日に東京市場では株価が大きく値を下げました。以前の本文でも指摘したように、世界経済は「米国の利上げ」と「中国経済の減速」といった大きな転換期を迎えているうえに、年初にイランとサウジアラビアの対立が表面化したことと、中国の景気指標（PMI）が良くなかったことなどもあり、一気に株価が下がりました。今回の2016年最初の記事は、今年の日本経済がどうなっていくのか、見極めのポイントを解説したいと思います。鍵となるのは、「個人消費」と「海外の要因」ですが、今回は、その1回目で経済の概観を見てみます。

2 . 2016 年、日本の景気が悪くなる要素が見当たらない

～「国債不足」に「追加緩和」そして「埋蔵金バズーカ」まで飛び出す!?

2016.01.04 現代ビジネス 高橋洋一

<http://gendai.ismedia.jp/articles/-/47244>

本コラムでは、今年の国債金利がどうなるのかを中心として、2016年、経済や金融・資本市場で起こることを占ってみよう。

3 . 先進国が恩恵受ける2016年経済

2016.01.04

イノベーションは起こりえるのか

WEDGE Infinity 中島厚志

<http://wedge.ismedia.jp/articles/-/5785?page=1>

2015年の世界経済は、中国経済減速や資源安での新興国経済停滞などがあり、元気のない中で終わろうとしている。アメリカ経済だけが一人勝ちの構図だが、雇用改善で消費堅調といったプラス要因に混じってドル高といったマイナス要因もあり、さらに成長率を高めるようには見えない。2016年の世界経済も、現在と同じような要因が続いて方向感に乏しい展開となろう。

4 . 安倍政権のイニシアティブで「消費力」喚起へ、日経平均2万4000円も

2016.1.2 JBPress

<http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/45689>

「消費力の国際競争」が2016年のテーマとなるでしょう。IT革命とグローバルゼーションによる世界的な生産性上昇が進展しています。企業が超過利潤を得る一方、労働と資本の余剰は深刻です。その解決には「消費力の向上 = 生活水準の向上」が鍵となります。

5 . バブル後の日本経済の歩みから探る

BizCOLLEGE 小宮一慶

5-1 なぜ日本経済だけ「失われた25年」が続いているのか 2015.12.28

http://www.nikkeibp.co.jp/atcl/column/15/417456/122500004/?top_matome&rt=nocnt

「失われた20年」という言葉がありますが、残念なことに「25年」になりつつあります。2014年度の名目GDPは約490兆円。これは、バブル崩壊直後の1992年の488兆円とほぼ同じ水準です。つまり、日本は20年以上、名目GDPがほとんど伸びていないのです。名目GDPは給与の源泉ですから、国民の給料が上がらないのは当然の話です。実際、1人あたりの平均給与を表す「現金給与総額」は、1997年がピークです。なぜ、日本は長い間、低成長が続いているのでしょうか。根本的な原因はどこにあるのでしょうか

5-2 日本が低成長を脱出できない原因は「教育」と「既得権益」だった 2016.01.04

http://www.nikkeibp.co.jp/atcl/column/15/417456/122500005/?top_matome

1990年代のバブル崩壊後、日本は20年以上もほとんど経済成長をしていません。しかし、バブル崩壊はあくまでもきっかけに過ぎず、真の原因は「冷戦構造の崩壊」と、その延長線上に起きた「金融ビッグバン」にあるのではないかと私は考えています（前編参照）。しかし、世界経済全体が伸びている中で、20年もの長期にわたって名目GDPが伸びていないという状況は、本当に異常なことです。世界中を見渡しても、そんな国は日本しかありません。もちろん、この長引く低成長は、前回触れたように冷戦構造の崩壊や金融ビッグバンが引き金だったかもしれない。ただ、私は、もっと根本的な原因があるのではないか思うのです。

6 . ちぐはぐな日本のマイナス成長

2015.11.30 WEDGE Infinity

長期停滞脱出には徹底した改革断行しかない

中島厚志

<http://wedge.ismedia.jp/articles/-/5652>

日本の7-9月期の実質経済成長率が前期比年率で0.8%となり、4-6月の同0.7%に続いて2四半期連続のマイナス成長であった(図表1)。消費、外需とも前期比では増加となったが、4-6月期の落ち込みを取り戻すには至らなかった。また、設備投資は2四半期連続の前期比マイナスとなった。

7 . 新しい経済秩序を求めて

2016.1.7 DIAMOND Online 野口悠紀雄

日本の利益となる輸入価格下落がなぜ成長につながらないのか

<http://diamond.jp/articles/-/84243>

変動は、アメリカ金融正常化後の新しい均衡を求めての市場の模索である。重要なのは、金融正常化によってもたらされる新しい動きを検出し、それを適切に活用することだ。以下では、日本にとっての最も重要な動きは、資源価格や商品価格の下落であること、それを経済成長に結び付けるには国内物価の引き下げが

必要であることを指摘する。

8 . 原油安は何を招くのか？

2016.01.06 WEDGE Infinity

<http://wedge.ismedia.jp/articles/-/5831>

ここまで原油安が進んだ背景には、様々な要因がある。

9 . 2016 年の円相場は本当に " 横ばい " なのか？

2016.01.06 日経 BizGate

<http://bizgate.nikkei.co.jp/article/95484515.html>

2016 年の新春相場は、大幅な株安と円高・ドル安の進行という少々波乱の幕開けとなった。年明け早々から、またも中国の景気減速懸念が強まり、市場全体がリスク回避ムードに包まれるという、何とも悩ましい新年のスタートである。「先が思いやられる」と言ってしまうえばそれまでだが、ただただ悲観的な見方に傾いて悲嘆に暮れていればいいというものでもないだろう。広く世界を見渡せば良い芽も少しずつ出てき始めており、一つの事柄が良い方に動き出すと、それに伴って全体が見違えるように大きく変わる可能性も十分にあるものと思われる。当然のことながら、足元の状況やデータだけで 2016 年を展望することは適切とは言えない。1 年は短いようで結構長く、その間に人々の感覚や将来に対する見方も大きく変化する。確かに、年前半は市場関係者や参加者らにとって苦悶の時間帯ということになるかもしれない。しかし、年半ばから年末にかけては V 字型に切り返すような動きとなっていく可能性もあるだろう。筆者がそのような感触を持っている理由を以下に明らかにし、そのうえで 2016 年の円相場の行方をここに展望しておきたいと思う。

10 . 完全雇用なのに GDP が伸びないのはなぜ？

2016.01.07

日本型雇用の変革がカギを握る

東洋経済 Online

<http://toyokeizai.net/articles/-/99266>

現状では日本の失業率は完全雇用とされる 3.8% (OECD 参照) を下回って低下している。統計上は、需要不足を原因とする失業者は存在しない完全雇用の状態にある。『日銀短観』12 月調査における雇用人員判断 DI (「過剰」と答えた企業の割合から「不足」と答えた割合を引いた値) を見ても、過去 2 年以上、「不足」超、つまり人手不足感が解消されていない (全規模・全産業ベースで見ると 2013 年 9 月調査から「不足」超である)。

11 . アベノミクス始動後の賃金動向 ~ 2016 年春闘を展望する ~

2015.12.28 ニッセイ基礎研究所

http://www.nli-research.co.jp/report/nlri_report/2015/report151228.html

http://www.nli-research.co.jp/report/nlri_report/2015/report151228.pdf

“デフレ脱却”を確実なものとするために“経済の好循環”の実現を目指す安倍政権の下、2015年は2年連続となる2%台の賃上げが実施され、賃上げ率は17年ぶりの高水準となった。企業収益の改善、労働需給のタイト化が進み、政府による賃上げ要請が後押しする形で大企業を中心に数年ぶりとなるベースアップが実現された。しかし、2014年の消費税率引き上げ以降、円安や消費増税に伴う物価上昇のペースが賃金の伸びを上回り個人消費の落ち込みが鮮明となっている。ベースアップは名目賃金の引き上げを通じて、低迷が続く個人消費を下支えすることが期待されるため、2016年の春闘では賃上げの動向が例年以上に注目を浴びている。過去の春闘を振り返ると、デフレ状態が続いていた2000年以降は経営者が物価の動向によって賃上げを決定する必要性がなくなり、さらに企業収益が改善しても人件費抑制姿勢を継続したことが賃上げを抑制していた。企業のデフレマインドが依然根強いことを踏まえれば、近年の大幅な賃上げは政府による賃上げ要請の影響が大きかったといえる。2016年の春闘では、3年連続のベースアップが実現するとみられる。もっとも、新興国経済の減速や国内需要の弱さなど懸念材料は多い。また、連合が公表した賃上げの要求水準がやや控えめなものとなるなど、収益環境の変化や労働組合側における要求水準の変化といった賃上げを促す環境は変わりつつある。2016年の春闘では、昨年を上回る賃上げを実現し、“デフレ脱却”と“経済の好循環”に弾みをつけられるかが焦点となるだろう。

12. なぜ雇用は増えたのに賃金は下がるのか

2015.12.24 JBPRESS

超高齢化で大きく変化する労働市場

<http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/45631>

2012年末の総選挙で安倍首相が「輪転機をぐるぐる回せばデフレは脱却できる！」と発言して、奇妙な政策「アベノミクス」を始めて3年たった。しかし今年の後半に入って消費者物価指数（生鮮食品を除く）はマイナスが続き、デフレに戻ってしまった。

13. 所得増でも増えにくい消費 ～家計貯蓄率の上昇による消費停滞～

2015.11.17 第一生命経済研

<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/macro/2015/kuma20151117ET.pdf>

わが国経済の問題点は、賃上げを促進しても、それが消費拡大に結び付きにくいところにある。貯蓄率が上昇するかたちで、総需要が増えにくい体質である。ひとつの考え方は、家計にとって、先々まで増加が見込まれる「恒常所得」が増えるように、雇用体質の転換を進めることだろう。家計は、現在の所得拡大が長続きしないと慎重にみているから、そう簡単に消費を増やさないのだろう。

14 . 政府の賃上げ要請は経済を活性化できるのか 官民対話を考える

2015.12.11 BizCOLLEGE 小宮一慶

http://www.nikkeibp.co.jp/atcl/column/15/129957/121000043/?top_matome

11月26日に政府が開いた官民対話で、経団連の榊原定征会長は「設備投資は3年間で10兆円増やすことが可能。来年は今年以上の賃上げを期待する」と発言しました。それに呼応するかたちで政府は、法人税の実効税率を16年度に現行の32.11%から29.97%にする方針を固めました。本来、設備投資や賃上げは企業判断で行われるものであり、政府が要請すべきことではありません。ある意味、いびつな状態だと感じますが、この官民対話は何を意味しているのでしょうか。

今回は、官民対話について、景気指標の数字を分析しながら、私が考えるところを述べたいと思います。

15 . 低失業率でも景気回復しない「本当の原因」

?エコノミストの9割が「消費増税の影響はない」と言っていたのに...

2015.12.13 現代ビジネス

<http://gendai.ismedia.jp/articles/-/46848>

11月27日、10月の完全失業率が発表され、3.1%と、20年3ヵ月ぶりの低水準だったことが明らかになった。ただ一方で、10月の実質消費支出は前年比2.4%減で、2ヵ月連続のマイナス。失業率が回復したならば、景気がよくなり、消費もまた増えるはず。それなのになぜ、2つの統計は正反対の方向に動いているのか。「統計の取り方が間違っている」との指摘もあるが、本当だろうか。

16 . 企業は、なぜ儲かっても設備投資をしないのか？

2015.12.17 三菱UFJ-R & C

http://www.murc.jp/thinktank/economy/overall/japan_reg/watch_1512

http://www.murc.jp/thinktank/economy/overall/japan_reg/watch_1512.pdf

1 . 今月のグラフ

～年末商戦の主役は？

2 . 景気概況

～景気は横ばい圏で推移している

3 . 今月のトピック：企業は、なぜ儲かっても設備投資をしないのか？

(1) 投資環境は良好だが、設備投資はなかなか増えない

(2) どうして設備投資が増えないのか

(3) 2016年の設備投資は持ち直すものの、ペースは緩やかにとどまる

17 . 設備投資の謎を追う ～年度計画の強さとGDP統計の弱さ～

2015.11.20 第一生命経済研

<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/macro/2015/kuma20151120ET.pdf>

GDP統計でみた設備投資は、7～9月は2四半期連続でマイナスになった。これは、予想外の弱さと言わざるを得ない。一方、日銀短観など企業アンケートの設備投資計画は2015年度はプラスになっていて、GDP統計の結果とは食い違っているように思える。このギャップはどのようにして生じるのか。調べていくと、問題の背後に、趨勢的に設備投資のトレンドが低下している課題が隠れていた。

18．設備投資の現状と今後の見通し

信金中央金庫 地域・中小企業研

～国内回帰の動きを支えに設備投資は回復基調を維持～

2015.11.11

<http://www.scbri.jp/PDFnaigaikeizai/scb79h27y05.pdf>

日本経済は15年度に入ってから足踏み状態が続いている。賃金の伸び悩みなどで個人消費の回復に弾みが付かないほか、中国経済の減速を受けて輸出が弱含んでいるためである。一方、好調な企業収益を背景に、設備投資は消費税増税後も底堅く推移してきた。先行きについても強気の設備投資計画が維持されるなど、設備投資は景気の下支え役として期待されている。ただ、景気の先行き不安が高まるなか、投資計画が先送りされるとの懸念も少なくない。個人消費や輸出の本格回復にはなお時間を要すると考えられるだけに、設備投資が基調として回復の動きを維持できるかどうかは、日本経済の先行きを占ううえでの最大の注目点といえる。そこで、本稿では、ここ数年の設備投資の動向や特徴を分析するとともに、円安に伴う国内回帰の動きを踏まえて、今後の設備投資の行方を展望していく。

19．内部留保は何に使われているのか

2015.12.17

M&Aなど海外向け投資が大幅増

大和総研

http://www.dir.co.jp/research/report/capital-mkt/20151217_010452.html

http://www.dir.co.jp/research/report/capital-mkt/20151217_010452.pdf

2014年度末時点で企業全体の内部留保は354兆円と、10年前(2004年度)と比べ150兆円増加している。内部留保は主に企業の海外展開の原資として活用されており、また運転資金確保のため、一部は現金・預金となっているようだ。

企業の国内設備投資は緩やかな回復が続いているものの、2000年代半ば(金融危機前)の水準には達していない。一方、海外で子会社や工場を設立したり、現地企業との合併会社を設立したり、現地企業を買収するなど、海外投資は積極的に行われており、対外直接投資残高は過去最高となっている。

2015年11月26日に開催された「第3回未来投資に向けた官民対話」では、日本経済団体連合会が「事業環境の国際的なイコールフットィングの確保」を求めた。法人実効税率の早期引き下げや、規制改革の更なる推進、労働規制の更なる緩和など、国内の事業環境が改善されれば国内設備投資は3年間で約10兆円増

えると推計している。2015年12月16日に自民・公明両党が公表した「平成28年度税制改正大綱」では法人税の実効税率引き下げが盛り込まれたが、引き続き国内事業環境の改善が求められる。

20．化学産業の設備投資 ～国内外ともに高機能品で勝負する流れ～

日本政策投資銀行No.243

http://www.dbj.jp/ja/topics/report/2015/files/0000020768_file2.pdf

化学産業の投資動向をみると、国内は高機能品や研究開発関連への投資が中心となっています。一方で、海外でも近年高機能品への投資が増えてきています。本稿では、国内研究開発と海外能力拡大の相乗効果が期待される分野としてS-SBR(低燃費タイヤ用の高機能ゴム)を取り上げ、今後の国内の役目について考察しました。また、近年新興国含む海外勢の技術力向上がみられ、国内メーカーには研究開発効率化・高度化が求められている中、外部連携の動きについても着目しました。